

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)				
	財政健全化等	×			財源超過	×							歳入総額	142,755,069	138,455,145	実質収支比率
市町村名	高知市		地方交付税種地	1-6	首都	×	歳入歳出差引	2,517,733	2,106,302	(※1)	92.6	90.2				
人口	22年国調(人)	343,393	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,888,687	1,534,348	標準財政規模	84,039,320	84,134,874					
	17年国調(人)	348,990		近畿	×	実質収支	629,046	571,954	財政力指数	0.56	0.57					
	増減率(%)	-1.6		過疎	○	単年度収支	57,092	103,209	公債費負担比率	27.5	30.4					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	338,087	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金	561	553	健全化判断比率	-	-			
	うち日本人(人)	336,740		第1次	4,540	5,648	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	0.06		
	24.03.31(人)	337,875		第2次	3.3	3.5			実質単年度収支	868,942	1,007,932	実質公債費比率	18.4	19.4		
	うち日本人(人)	337,875			22,211	27,333			将来負担比率	180.7	195.3					
	増減率(%)	0.1		第3次	16.0	17.2	基準財政収入額	36,448,100	36,721,268	資金不足比率(※4)	457.7	279.7				
うち日本人(%)	-0.3	112,110	122,588	基準財政需要額	64,799,296	65,094,055	国民宿舍運営事業特別会計									
面積(km ²)	309.22		80.7	76.9	標準税収入額等	47,366,465	47,731,675									
人口密度(人/km ²)	1,111				経常経費充当一般財源等	79,171,294	79,087,254									
世帯数(世帯)	150,857				歳入一般財源等	89,810,577	92,377,945									
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	212,695,697	220,454,920						
	市区町村長	1	8,600	一般職員	2,242	7,190,094	3,207	うち公的資金	123,746,181	126,786,711						
	副市区町村長	2	7,361	うち消防職員	365	1,099,380	3,012	債務負担行為額(支出予定額)	2,490,287	8,215,680						
	教育長	1	6,471	うち技能労務職員	272	864,688	3,179	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	6,780	教育公務員	84	325,584	3,876	土地開発基金現在高	2,702,383	2,701,892						
	議会副議長	1	6,150	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,335,400	2,034,839						
	議会議員	34	5,850	合計	2,326	7,515,678	3,231	減債基金	2,191,291	2,040,200						
				ラสบayレス指数(※6)	108.1	(99.9)		積立金現在高	2,191,291	2,040,200						
								その他特定目的基金	8,300,571	7,115,163						
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(11)	水道事業会計	(12)	下水道事業特別会計	(17)	こうち人づくり広域連合(一般会計)	(26)	高知市文化振興事業団					
(2)	へき地診療所事業特別会計	(7)	収益事業特別会計	(13)	中央卸売市場事業特別会計	(18)	高知県・高知市病院企業団(病院企業会計)	(27)	高知市環境事業公社							
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(14)	国民宿舍運営事業特別会計	(19)	高知中央広域市町村圏事務組合(一般会計)	(28)	高知市学校建設公社							
(4)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9)	介護保険事業特別会計	(15)	農業集落排水事業特別会計	(20)	高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)	(29)	高知市学校給食会							
(5)	土地区画整理事業清算金特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計	(16)	産業立地推進事業特別会計	(21)	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(30)	高知市都市整備公社							
						(22)	高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(31)	こうち男女共同参画社会づくり財団							
						(23)	仁淀川下流衛生事務組合(一般会計)	(32)	高知市スポーツ振興事業団							
						(24)	高知中央西部焼却処理事務組合(一般会計)	(33)	夢ファーム土佐山							
						(25)	高知県競馬組合(収益事業会計)	(34)	夢産地とさやま開発公社							
								(35)	高知県観光コンベンション協会							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分母不能の産業を除き、平成17年国調は分母不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	43,845,529	30.7	43,845,529	55.4	普通税	42,742,115	97.5	2,153,715	議会費	649,054	0.5	-	648,561
地方譲与税	836,842	0.6	836,842	1.1	法定普通税	42,742,115	97.5	2,153,715	総務費	9,129,160	6.5	82,935	7,228,190
利子割交付金	198,240	0.1	198,240	0.3	市町村民税	19,272,894	44.0	598,700	民生費	63,033,929	44.9	1,154,502	28,352,441
配当割交付金	72,809	0.1	72,809	0.1	個人均等割	463,565	1.1	-	衛生費	8,630,898	6.2	662,130	6,389,792
株式等譲渡所得割交付金	19,386	0.0	19,386	0.0	所得割	15,222,575	34.7	-	労働費	670,815	0.5	-	87,065
地方消費税交付金	3,370,729	2.4	3,370,729	4.3	法人均等割	1,047,029	2.4	177,333	農林水産業費	1,827,373	1.3	622,170	1,149,051
ゴルフ場利用税交付金	12,315	0.0	12,315	0.0	法人税割	2,539,725	5.8	421,367	商工費	1,350,623	1.0	122,598	1,181,473
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	20,305,860	46.3	1,438,790	土木費	8,799,971	6.3	2,984,349	5,756,778
自動車取得税交付金	168,992	0.1	168,992	0.2	うち純固定資産税	20,121,744	45.9	1,438,790	消防費	4,595,296	3.3	1,014,426	3,500,298
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	740,344	1.7	116,225	教育費	15,545,027	11.1	7,449,734	8,642,630
地方特例交付金	153,744	0.1	153,744	0.2	市町村たばこ税	2,419,340	5.5	-	災害復旧費	129,588	0.1	-	5,960
地方交付税	32,355,466	22.7	30,248,941	38.2	鉦産税	3,677	0.0	-	公債費	25,875,602	18.5	-	24,680,478
普通交付税	30,248,941	21.2	30,248,941	38.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	2,106,380	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	145	0.0	-	-	目的税	1,103,414	2.5	-	歳出合計	140,237,336	100.0	14,092,844	87,622,717
(一般財源計)	81,034,052	56.8	78,927,527	99.8	法定目的税	1,103,414	2.5	-					
交通安全対策特別交付金	70,276	0.0	70,276	0.1	入湯税	11,035	0.0	-					
分担金・負担金	1,967,040	1.4	-	-	事業所税	1,092,379	2.5	-					
使用料	2,614,373	1.8	12,615	0.0	都市計画税	-	-	-					
手数料	767,086	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	28,443,607	19.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	7,517,731	5.3	-	-	合計	43,845,529	100.0	2,153,715					
財産収入	283,094	0.2	20,557	0.0									
寄附金	23,916	0.0	-	-									
繰入金	123,182	0.1	-	-									
繰越金	1,806,302	1.3	-	-									
諸収入	3,220,496	2.3	57,749	0.1									
地方債	14,883,914	10.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	6,423,914	4.5	-	-									
歳入合計	142,755,069	100.0	79,088,724	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.6	93.9
市町村民税	98.7	95.3
純固定資産税	98.4	91.7

区分	平成24年度	平成23年度
合計	16,216,184	379,081
下水道	3,039,144	-285,850
病院	1,577,364	50,477
市場	273,415	81,429
観光施設	125,514	84
国民健康保険	2,594,207	109
その他	8,606,540	309

区分	平成24年度	平成23年度
合計	16,216,184	379,081
実質収支	-	379,081
再差引収支	-	-285,850
加入世帯数(世帯)	1,577,364	50,477
被保険者数(人)	273,415	81,429
被保険者1人当り	125,514	84
保険税(料)収入額	2,594,207	109
保険給付費	8,606,540	309

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	92,609,450	66.0	58,264,861	55,833,148	65.3
人件費	20,493,650	14.6	18,235,647	17,103,390	20.0
うち職員給	13,801,792	9.8	11,806,272	-	-
扶助費	46,245,287	33.0	15,353,793	15,351,151	18.0
公債費	25,870,513	18.4	24,675,421	23,378,607	27.3
元利償還金	25,869,660	18.4	24,674,568	23,377,754	27.3
うち元金	22,643,137	16.1	21,728,636	20,431,822	23.9
うち利子	3,226,523	2.3	2,945,932	2,945,932	3.4
一時借入金利子	853	0.0	853	853	0.0
その他の経費	33,405,454	23.8	26,644,966	23,338,146	27.3
物件費	11,187,495	8.0	8,202,896	7,900,573	9.2
維持補修費	662,993	0.5	515,328	514,548	0.6
補助費等	4,973,189	3.5	4,440,274	3,128,061	3.7
うち一部事務組合負担金	130,269	0.1	129,980	118,760	0.1
繰出金	14,424,950	10.3	12,684,977	11,727,421	13.7
積立金	1,416,840	1.0	370,116	-	-
投資・出資金・貸付金	739,987	0.5	431,375	67,543	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,222,432	10.1	2,712,890	-	-
うち人件費	64,537	0.0	7,427	-	-
普通建設事業費	14,092,844	10.0	2,706,930	-	-
うち補助	4,598,946	3.3	243,603	-	-
うち単独	8,866,029	6.3	2,448,096	-	-
災害復旧事業費	129,588	0.1	5,960	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	140,237,336	100.0	87,622,717	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

高知県高知市

人口	338,087	人(H25.3.31現在)	実質赤字率	- %
うち日本人	336,740	人(H25.3.31現在)	実質赤字率	- %
面積	309.22	km ²	実質赤字率	18.4 %
総額	142,755,069	千円	実質赤字率	180.7 %
総額	140,237,336	千円	市町村類型	H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市
支	629,046	千円	市町村年度	(年 度 毎)
支	84,039,320	千円		
支	212,695,697	千円		

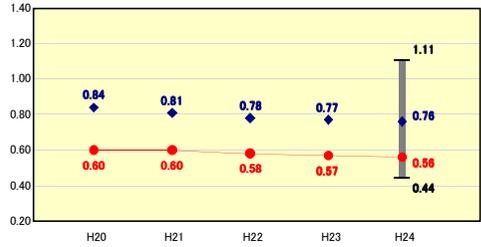


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.56]

類似団体内順位 36/41 全国平均 0.49 高知県平均 0.23

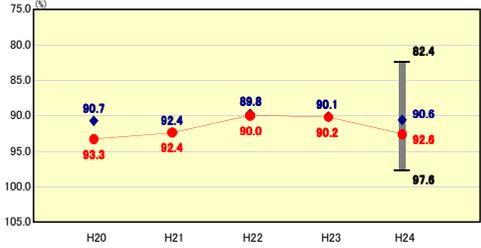


財政力指数の分析値
 産業基盤が確立されていない本市にとって、都市部のような景気回復基調は見受けられず、依然市税収入は伸び悩んでいることなどから、財政力指数は0.56と、類似団体や四国の他県庁所在地と比べ低く推移している。平成19年3月に策定した財政再建推進プランに基づき、①市税収入の確保、②受益者負担の適正化、③新たな自主財源の確保に取り組んできたが、平成21年度を含めた25年度までに244億円前後の財源不足が見込まれたことから、新高知市財政再建推進プランを平成22年3月に策定し、今後の収支不足に対応するとともに、自主財源を中心とした歳入構造の転換を図ってい

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.6%]

類似団体内順位 27/41 全国平均 90.7 高知県平均 89.7

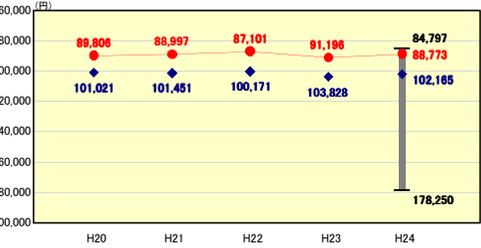


経常収支比率の分析値
 平成22年3月に策定した新高知市財政再建プランの方針に基づき、人件費・物件費等の歳出削減及び定時償還元金減等による公債費減等に取り組んでいるが、景気低迷により、市税の大幅減や生活保護費を中心とする扶助費が高い水準で推移していること、そして後期高齢者医療事務特別会計や介護保険事業特別会計への繰出増などにより、経常収支比率は前年度費+2.4ポイントとなり、財政構造は硬直化したままとされている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [88,773円]

類似団体内順位 4/41 全国平均 116,454 高知県平均 133,443

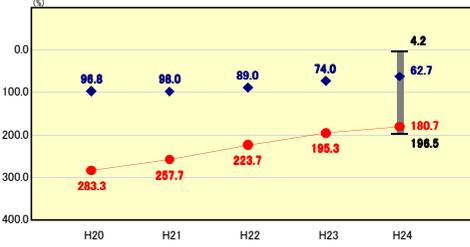


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 平成19年3月に策定した財政再建推進プランに基づき、徹底的な事務事業の見直しを行った結果、人口一人あたりの決算額は、類似団体と比べ極めて低く推移している。また、平成21年度を含めた25年度までに見込まれる244億円前後の財源不足に対応するため新たに策定した新高知市財政再建推進プランに基づき、歳出抑制に引き続き取り組んでいる。

将来負担の状況

将来負担比率 [180.7%]

類似団体内順位 40/41 全国平均 60.0 高知県平均 71.1

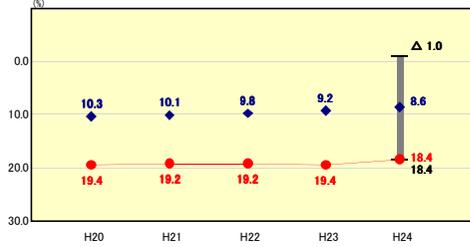


将来負担比率の分析値
 基幹産業に乏しい脆弱な税財政基盤の中、遅れていた都市基盤整備を行うための財源議論を経て、平成6年度頃から土地区画整理事業、街路事業などの公共事業への重点的な取組に加え、平成10年度の集中豪雨に伴う浸水対策、ダイオキシン規制に対応するための新清掃工場建設、国民体育大会のための体育施設整備、市民要望の高かった文化施設の建設等に取り組んできた結果、事業実施による起債発行が進み、人口一人あたりの地方債残高は極めて高い状態で推移している。現在は新高知市財政再建推進プランに基づき、投資的経費の節減による市債発行及び残高の抑制に努めるとともに、将来負担比率・実質公債費比率の低減に取り組んでいる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.4%]

類似団体内順位 41/41 全国平均 9.2 高知県平均 14.6

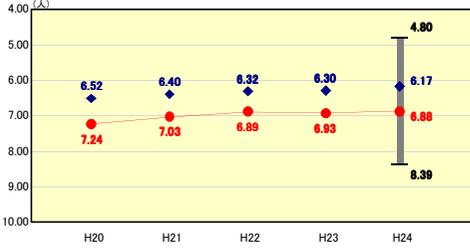


実質公債費比率の分析値
 基幹産業に乏しい脆弱な税財政基盤の中、遅れていた都市基盤整備を行うための財源議論を経て、平成6年度頃から土地区画整理事業、街路事業などの公共事業への重点的な取組に加え、平成10年度の集中豪雨に伴う浸水対策、ダイオキシン規制に対応するための新清掃工場建設、国民体育大会のための体育施設整備、市民要望の高かった文化施設の建設等に取り組んできた結果、事業実施による起債発行が進み、人口一人あたりの地方債残高は極めて高い状態で推移している。現在は新高知市財政再建推進プランに基づき、投資的経費の節減による市債発行及び残高の抑制に努めるとともに、将来負担比率・実質公債費比率の低減に取り組んでいる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.88人]

類似団体内順位 34/41 全国平均 7.00 高知県平均 9.77

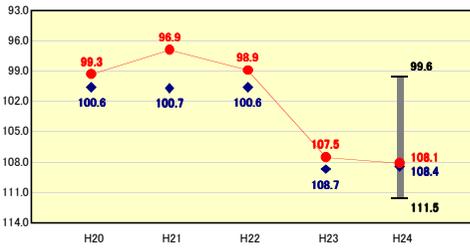


人口千人当たり職員数の分析値
 平成17年度から平成21年度までに、定数を6.3%・187人を削減目標とした定員適正化計画に基づく取組を行ってきたが、類似団体との比較においては平均を超えた状況であった。そのような中、平成20年3月に策定した合併後の新しい目標となる新定員適正化計画に基づき、平成20年度から5か年で、アウトソーシングや事務事業の見直しと併せて6.3%を大幅に上回る14%・440人を削減目標とした取組を進めており、平成20年度との比較では135人の削減となった。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [108.1]

類似団体内順位 16/41 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析値
 平成19年4月から行ってきた任命権者が市長と協議して定める者の給料の独自カットについて、平成23年4月からカット率の緩和を行い、平成25年4月には一般職の独自カットを終了したことにより、前年度比+0.6ポイント増となった。なお、平成23年の国家公務員の給与削減前までは、類似団体と比べて極めて低い水準となっていたが、現在は類似団体の平均水準となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

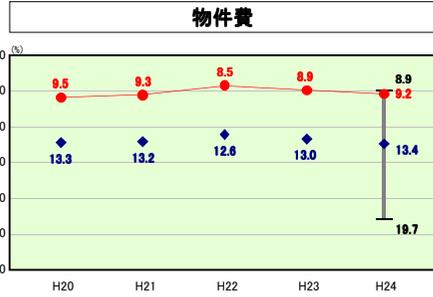
高知県高知市

経常収支比率の分析

人口	338,087人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	336,740人	(H25.3.31現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	309.22km ²		実質公債費比率	18.4%
入総額	142,755,069千円		実質負担比率	180.7%
出総額	140,237,336千円		市町村類型	H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市
実収支	629,046千円		(年度毎)	H23 中核市 H24 中核市
標準財政規模	84,039,320千円			
地方債現在高	212,695,697千円			



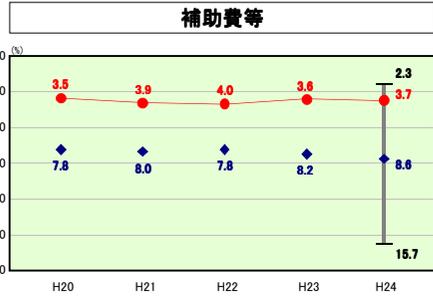
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



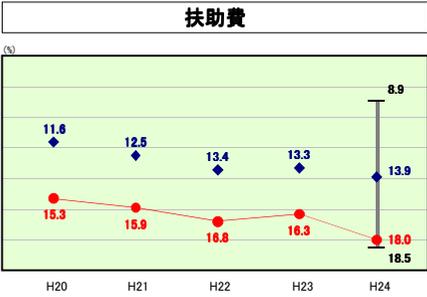
物件費の分析概
 平成19年3月に策定した財政再建推進プラン及び平成22年3月に策定した新財政再建推進プランに基づき、徹底した事務事業見直しを実施していることから、類似団体と比べ低い水準で推移している。今後ともプランに基づく歳出削減に取り組む。



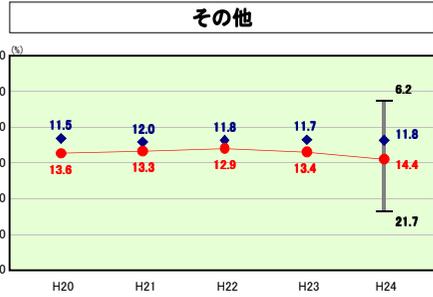
人件費の分析概
 従来より給与水準の適正化を図っていることに加え、定員適正化計画に基づく定数の削減や、給与の市独自カットを実施してきたことにより、類似団体と比べ低くなっている。平成23年4月に減額率の緩和を実施したことにより、22年度より高い水準となったが、定員数の適正化等による人件費削減に努めることで24年度は前年度比0.3ポイント減となった。今後も引き続き人件費関係経費全体について削減に努める。



補助費等の分析概
 平成16年度に建設を行った医療センターの元利償還本格化に伴う建設改良負担金等の増要素もあるが、事務事業見直しにより各種団体に対する補助金等を見直した結果、類似団体と比べ低い水準で推移している。



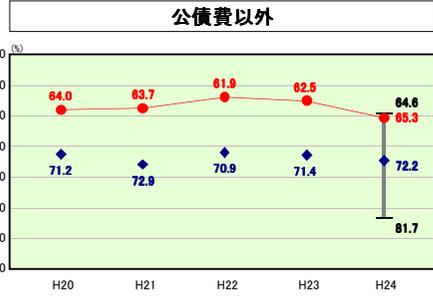
扶助費の分析概
 長引く景気低迷から生活保護を中心とする扶助費は類似団体との比較において、非常に高い水準で推移している。前年度比+1.7ポイントの大幅増は障害者自立支援給付費及び生活保護費の増などにより扶助費全体で約10.3億円増となったものであり、財政硬直化の大きな要因となっている。



その他の分析概
 その他の経費については、給付増による後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出増、公債増による下水道事業会計への繰出増により、繰出金全体で+6.0億円となったことにより、前年度比+1.0ポイントとなり、類似団体と比較しても高い水準となっているため、今後とも市税や交付税等の財源確保に努めるとともに、繰出基準に基づく適正な処理を行っていく。



公債費の分析概
 プロジェクト事業の実施や国の経済対策との協調、地域経済への配慮等に伴う投資的事業実施による起債発行額の増加に比例して元利償還が本格化し、類似団体との比較においても極めて高い状態となっており、財政硬直化の最大の要因となっている。公債費負担適正化計画及び新高知市財政再建推進プランに基づく市債の計画的抑制を着実に行うことで、公債費の低減を図っていく。



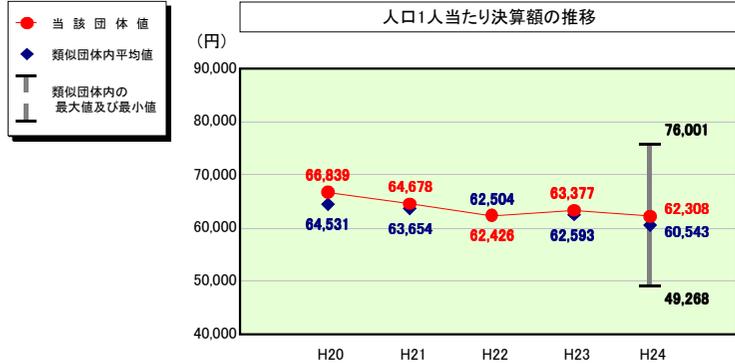
公債費以外の分析概
 扶助費等の増加が大きな負担要素とはなり、前年度比+2.8ポイントの大幅増となったものの、定員適正化等による人件費抑制、事務事業見直しによる物件費・補助費等の抑制により類似団体と比べても低い水準で推移しており、今後も歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

高知県高知市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

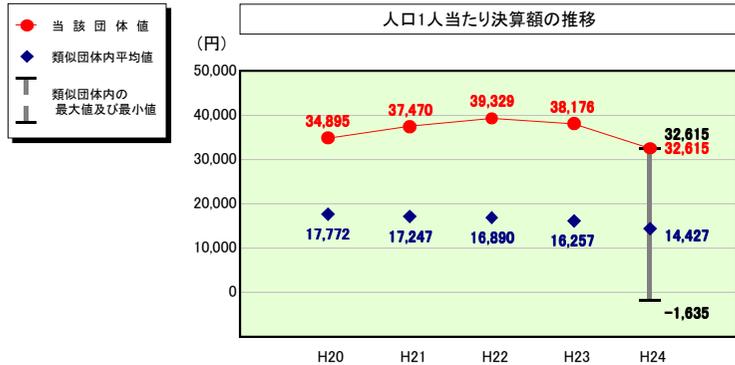
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	20,493,650	60,616	59,706	1.5
賃金(物件費)	1,309,809	3,874	2,410	60.7
一部事務組合負担金(補助費等)	13,636	40	1,490	▲97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	629,128	1,861	708	162.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	950,253	2,811	1,743	61.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	64,537	191	1,244	▲84.6
▲退職金	▲2,395,638	▲7,086	▲6,780	4.5
合計	21,065,375	62,308	60,543	2.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.88	6.17	0.71
ラスパイレス指数	108.1	108.4	▲0.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

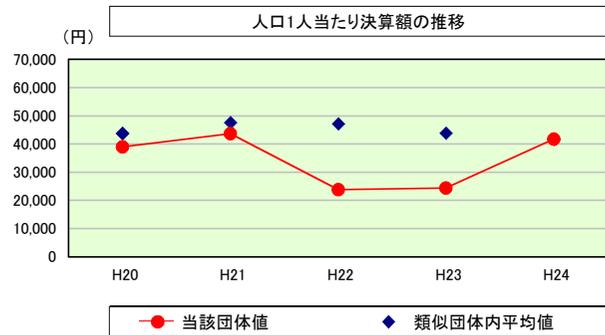


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	24,368,069	72,076	40,888	76.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	290,633	860	115	647.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,636,481	7,798	10,520	▲25.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	549,148	1,624	418	288.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,010,212	2,988	969	208.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	853	3	6	▲50.0
▲特定財源の額	▲1,189,179	▲3,517	▲8,453	▲58.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲16,639,654	▲49,217	▲30,035	63.9
合計	11,026,563	32,615	14,427	126.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

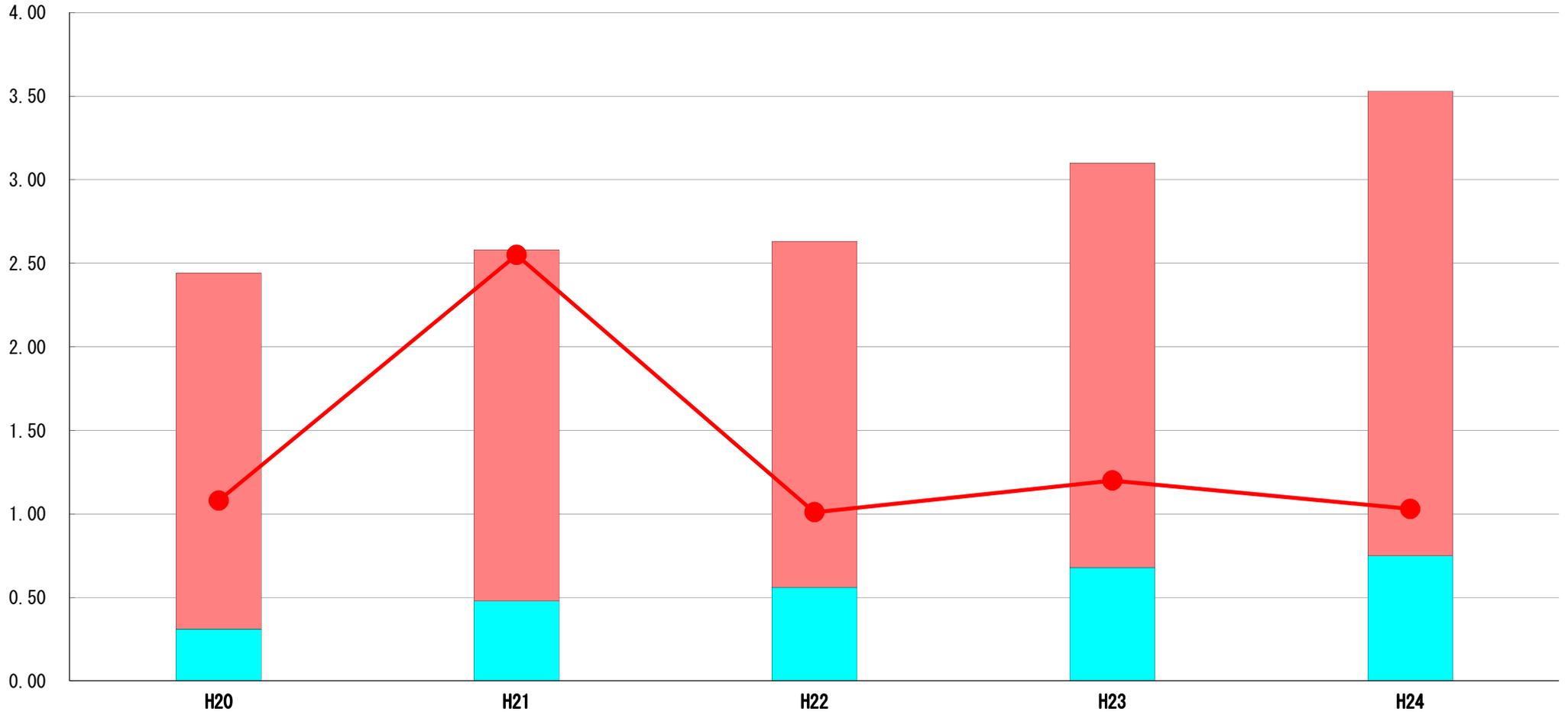
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H20	13,246,334	38,964	▲10.1	43,753	▲7.5	▲2.6	
うち単独分	9,471,713	27,861	▲2.2	27,265	▲6.2	4.0	
H21	14,847,615	43,706	12.2	47,646	8.9	3.3	
うち単独分	10,238,469	30,138	8.2	27,308	0.2	8.0	
H22	8,077,642	23,819	▲45.5	47,155	▲1.0	▲44.5	
うち単独分	5,065,373	14,936	▲50.4	26,802	▲1.9	▲48.5	
H23	8,244,838	24,402	2.4	43,858	▲7.0	9.4	
うち単独分	5,723,488	16,940	13.4	23,714	▲11.5	24.9	
H24	14,092,844	41,684	70.8	41,705	▲4.9	75.7	
うち単独分	8,866,029	26,224	54.8	22,742	▲4.1	58.9	
過去5年間平均	11,701,855	34,515	6.0	44,823	▲2.3	8.3	
うち単独分	7,873,014	23,220	4.8	25,566	▲4.7	9.5	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

高知県高知市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		2.13	2.10	2.07	2.42	2.78
 実質収支額		0.31	0.48	0.56	0.68	0.75
 実質単年度収支		1.08	2.55	1.01	1.20	1.03

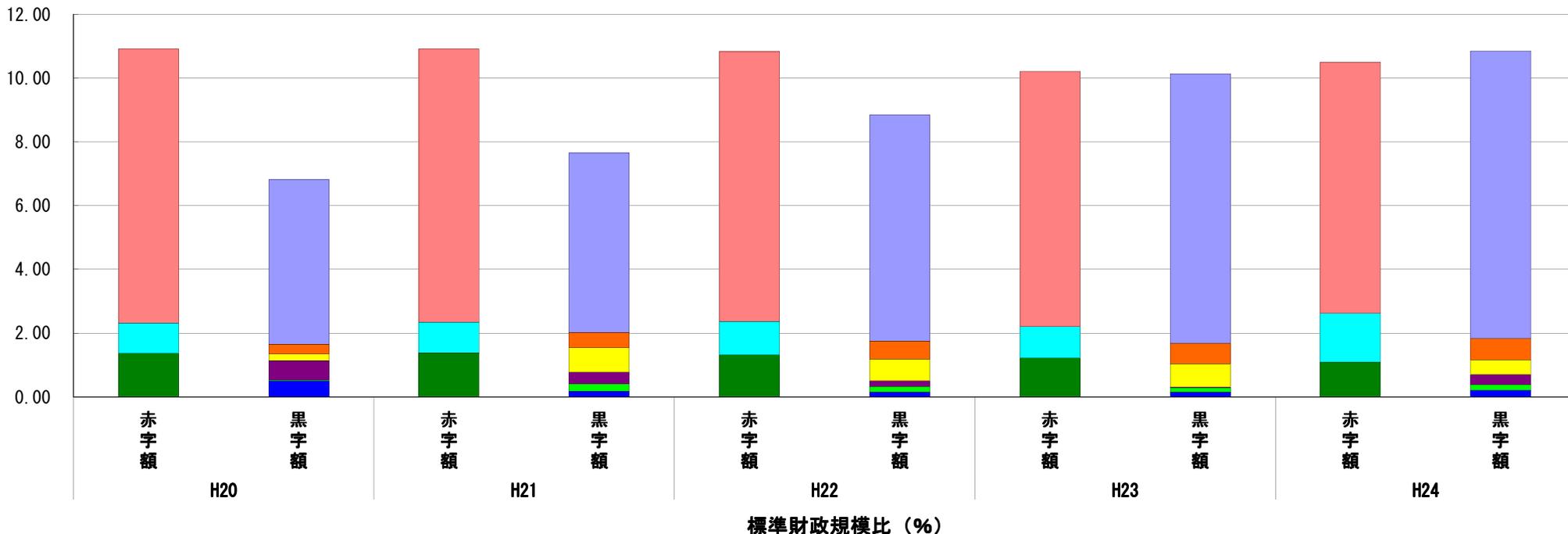
分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合は低い水準で推移しており、今後財政再建推進プランに基づく歳入確保及び歳出削減で生み出した剰余金を積極的に積み立てていく。

実質単年度収支については、地方債残高の縮減に向けた取組の中で繰上償還等を行っているため、実質収支よりも高い水準での黒字を確保している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）



会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
収益事業特別会計		▲ 8.60	▲ 8.57	▲ 8.46	▲ 8.01	▲ 7.88
国民宿舎運営事業特別会計		▲ 0.94	▲ 0.96	▲ 1.05	▲ 0.99	▲ 1.53
駐車場事業特別会計		▲ 1.37	▲ 1.38	▲ 1.32	▲ 1.22	▲ 1.09
水道事業会計		5.16	5.63	7.10	8.46	9.03
一般会計		0.31	0.48	0.56	0.65	0.67
国民健康保険事業特別会計		0.21	0.77	0.68	0.72	0.45
介護保険事業特別会計		0.60	0.36	0.18	0.03	0.33
後期高齢者医療事業特別会計		0.03	0.24	0.17	0.14	0.18
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.50	0.17	0.15	0.14	0.20

平成24年度

高知県高知市

分析欄

過去の施設建設経費等による多額の公債費負担が要因となり、収益事業、駐車場事業、国民宿舎運営事業の3特別会計が赤字となっている。

一方、その他の会計は黒字を保っており、特に水道事業会計は多額の黒字である。

収益事業については平成22年度から指定管理者制度を導入し、経費削減を行った。今後も単年度黒字の確保による赤字額の圧縮を目指し、売上の増加や経費の更なる削減を図っていく。

駐車場事業については、平成22年度決算から単年度黒字となり、本年度で起債償還も完了したことから、累積赤字額は平成32年度に解消される見込みである。

国民宿舎運営事業については、平成22年3月に経営健全化計画を策定し、指定管理者制度の充実などによる経営改善やスポーツ合宿の誘致などによる収入確保に努めている。平成24年4月からの利用料金制導入により、資金不足比率は大幅に高まったが、平成22年度から10年間にわたり、改築資金の起債元金約18.8億円を一般会計から繰り入れることで、平成31年度には資金不足比率が財政健全化基準を下回る見通しとなっている。

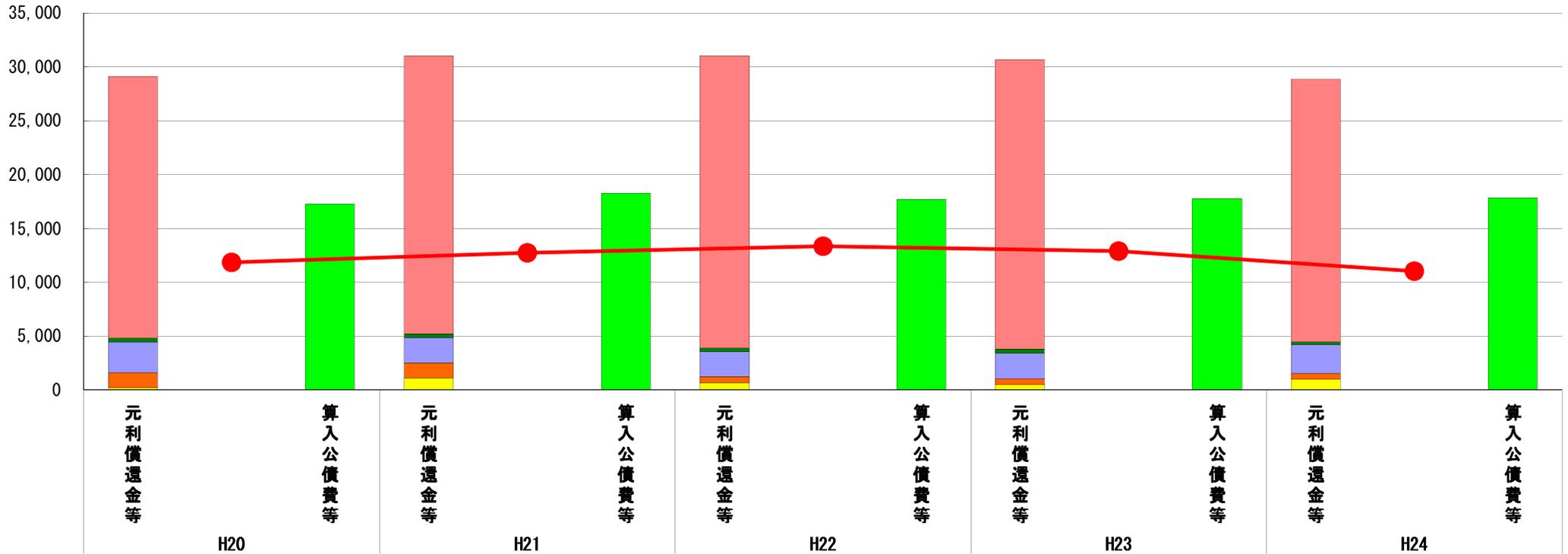
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

高知県高知市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		24,284	25,789	27,115	26,857	24,368
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		373	333	373	364	291
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,839	2,329	2,309	2,375	2,636
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,390	1,404	545	555	549
	債務負担行為に基づく支出額		206	1,121	682	496	1,010
	一時借入金の利子		21	7	2	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		17,250	18,254	17,687	17,748	17,829
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		11,863	12,729	13,339	12,900	11,026

分析欄

平成14年の国体開催に伴う施設整備や都市基盤整備、清掃工場の建替えなどの大規模プロジェクト事業で発行した起債償還が本格化したことで元利償還金の高い水準が続き、実質公債費比率も高い水準で推移している。今後も平成22年9月に策定した公債費負担適正化計画に基づき、起債発行額の計画的な抑制や高利率の地方債の繰上償還の実施など、可能な限り公債費負担を軽減する取組を進めていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

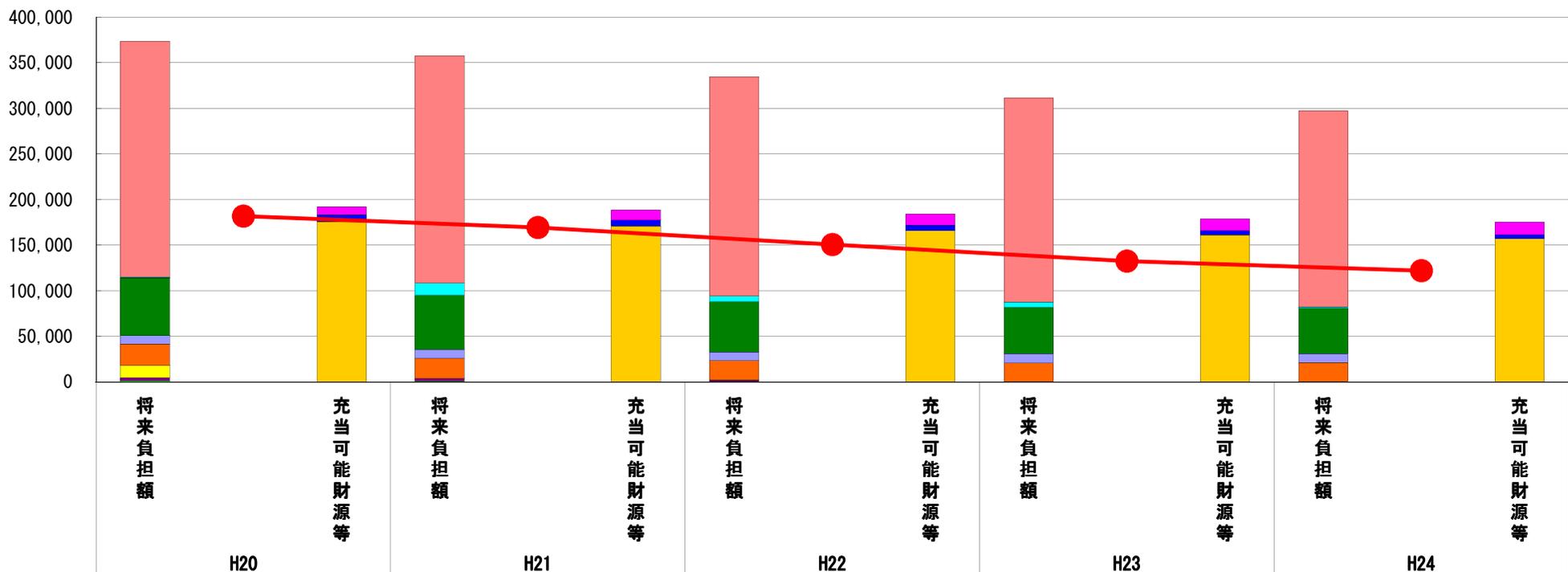
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

高知県高知市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		258,719	249,054	240,287	223,226	215,120
	債務負担行為に基づく支出予定額		791	13,171	6,149	6,099	1,044
	公営企業債等繰入見込額		63,225	59,907	55,468	50,837	50,336
	組合等負担等見込額		9,251	9,768	9,528	9,705	9,707
	退職手当負担見込額		23,504	22,068	21,268	20,797	20,650
	設立法人等の負債額等負担見込額		13,547	62	141	105	70
	連結実質赤字額		3,339	2,688	1,663	52	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		959	729	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,823	10,856	12,375	12,901
充当可能特定歳入			7,374	6,678	5,912	4,913	4,082
基準財政需要額算入見込額			175,380	170,701	165,677	160,819	157,274
(A) - (B)	将来負担比率の分子		181,758	169,213	150,539	132,188	121,854

分析欄

平成14年の国体開催に伴う施設整備や都市基盤整備、清掃工場の建替えなどの大規模プロジェクト事業に伴う起債を発行したことにより、地方債残高は高水準で推移し、起債将来負担比率を押し上げる要因となっている。

平成24年度の地方債残高は、繰上償還や起債発行額の抑制により対前年比▲8,106百万円、平成20年度との比較で▲43,599百万円となった。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。